



**SuMi TRUST**  
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

証券コード: 8309

# 「The Trust Bank」

～専門性と総合力を併せ持つ新しい信託銀行グループ～

2013年8月23日

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

常務執行役員 北野 幸広

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

信託銀行とは

三井住友トラスト・グループとは

当社のビジネス戦略

# 業績概要(連結)

	2013年度 予想	2013年度 第1四半期	進捗率
実質業務純益	2,700億円	710億円	26%
経常利益	2,250億円	656億円	29%
当期純利益	1,300億円	390億円	30%

# 会社概要(2013年6月末現在)

◆商号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	
◆上場	東証一部、名証一部	
◆証券コード	8309	
◆連結総資産	約37兆円	
◆信託財産額	約185兆円	
◆連結当期純利益	1,337億円	(2012年度実績)
◆連結自己資本比率	15.61%	(バーゼルⅢ・国際統一基準)
◆従業員数	約2万人	(連結ベース)
◆時価総額	約1兆7,600億円 (2013年7月末時点)	

# 三井住友トラスト・グループの沿革

日本最古の  
信託会社として設立

1922年  
(大正11年)

信託法・信託業法の制定

1924年  
(大正13年)

三井信託  
株式会社設立

1925年  
(大正14年)

住友信託  
株式会社設立

1962年  
(昭和37年)

中央信託銀行  
設立

1998年  
北海道拓殖銀行  
(本州地区)営業譲受

アジア最大の  
信託銀行へ

2012年  
(平成24年)



三井住友信託銀行

## (ご参考) 金融機関の時価総額

### 国内金融グループ時価総額ランキング(2013年7月末時点)

順位	銘柄	時価総額(兆円)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8.5
2	三井住友フィナンシャルグループ	6.3
3	みずほフィナンシャルグループ	4.9
4	野村ホールディングス	2.8
5	東京海上ホールディングス	2.4
6	三井住友トラスト・ホールディングス	1.7
7	MS&ADホールディングス	1.6
8	大和証券グループ本社	1.4
9	第一生命保険	1.3
10	りそなホールディングス	1.1

信託銀行とは

三井住友トラスト・グループとは

当社のビジネス戦略



# 信託の仕組み

信託とは、委託者(お客様)と受託者(信託銀行)との強い信頼関係の上に成り立つ制度



受託者(信託銀行)は、委託者(お客様)の目的に沿った形で、信託財産の運用、管理、処分を行い報酬(手数料)を受領

委託者(お客様)の目的の達成 = 信託銀行の収益

# (ご参考) 信託の仕組みの例

## 運用の信託(例: 年金信託)

個人のお客様

年金掛金

国、企業

運用委託



受託者  
(運用者)

三井住友信託銀行  
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

運用

債券・株式市場等

## 管理の信託(例: 投資信託)

個人のお客様

販売

申込

証券会社・銀行等

資金

投信運用会社(委託者)

保管・管理委託



受託者  
(管理者)

三井住友信託銀行  
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

# 信託銀行の業務範囲

あらゆるお客様にオーダーメイド型のサービスを提供

個人のお客様

資産形成期

資産運用・承継期

就職

結婚  
子供誕生

子供独立

老後

相続

インターネットバンキング

投資信託・財形信託  
(中長期運用)

投資信託・ファンドラップ・個人年金  
(安全性重視)

住宅ローン・教育ローン・消費者ローン

アパートローン・リバースモーゲージ

不動産仲介(自宅購入)

不動産仲介(売買)・有効活用

年金運用

年金給付

遺言信託・遺産整理・事業承継

法人の  
お客様

企業向け  
貸出

不動産  
ファイナンス

不動産仲介

年金運用

証券代行

# 三井住友トラスト・グループとは

---

信託銀行とは

三井住友トラスト・グループとは

当社のビジネス戦略

# 三井住友トラスト・グループとは ～圧倒的な営業基盤～

## 国内最大の機関投資家 各事業のいずれにおいても国内のメインプレイヤー

	資産運用残高	約63兆円	国内金融機関第1位
	信託財産残高	約180兆円	国内金融機関第1位
	企業年金受託残高	約14兆円	信託第1位
	年金総幹事件数	1,501件	信託第1位
	投資信託受託残高	約36兆円	信託第1位
	投信・保険販売残高	約6兆円	信託第1位
	不動産証券化受託残高	約10兆円	信託第1位
	総貸出残高	約22兆円	国内銀行グループ第5位
	個人ローン残高	約7兆円	国内銀行グループ第5位

当社調査による推定値を含みます(2013年3月末現在)

# 三井住友トラスト・グループとは ~ビジネスモデル~

## ビジネスモデル

国内最大かつ唯一の専門信託銀行グループ



信託銀行としてお客様の側に  
立ったコンサルティング型の  
サービスをご提供

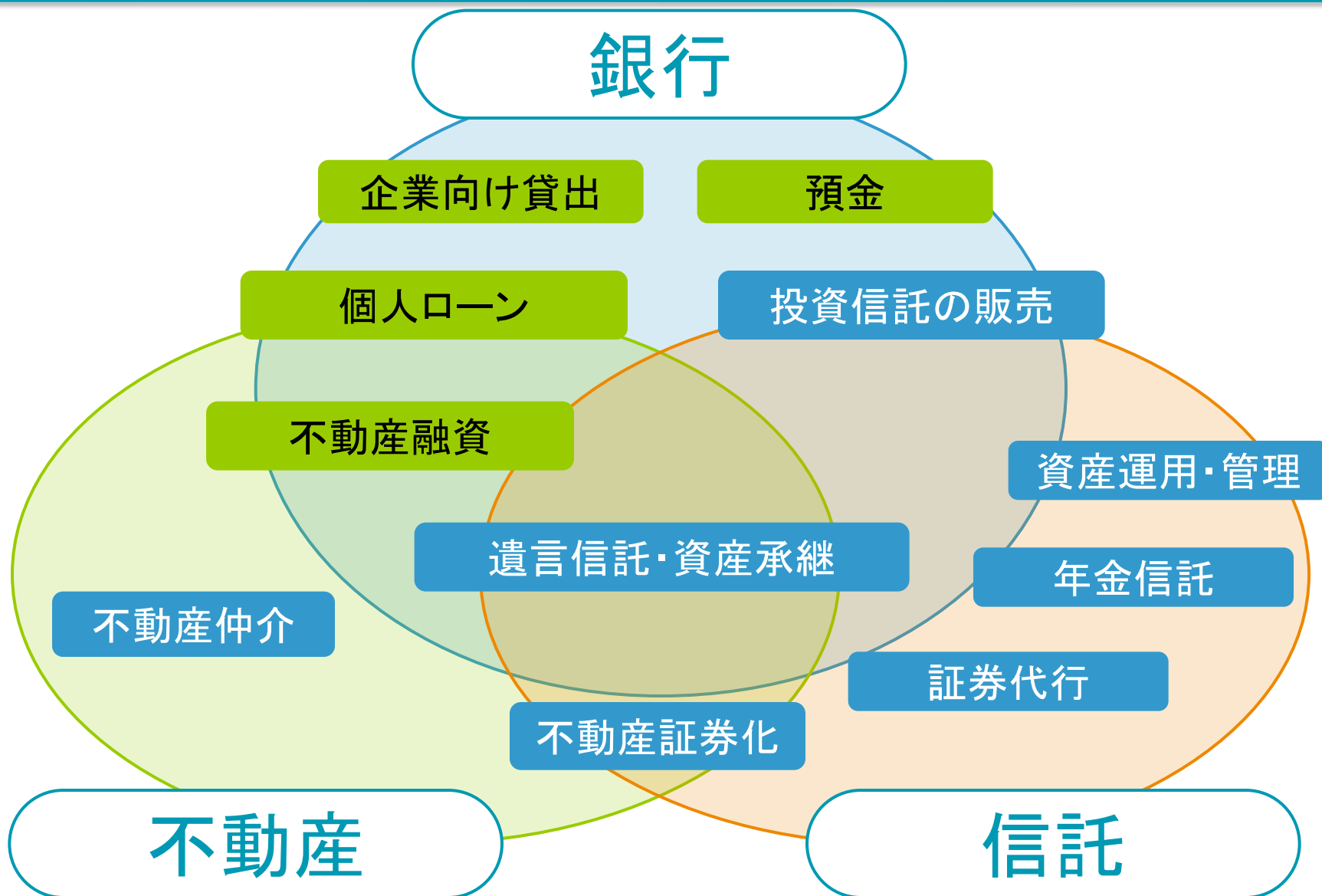


信託業務・銀行業務の融合に  
よる幅広い商品をご提供



三井住友トラスト・グループだけが可能な、  
銀行・信託・不動産を融合した商品・サービスのご提供

# 三井住友トラスト・グループとは ～幅広い事業領域～



# 三井住友トラスト・グループとは ～他の金融機関と違う理由①～

## 収益構造

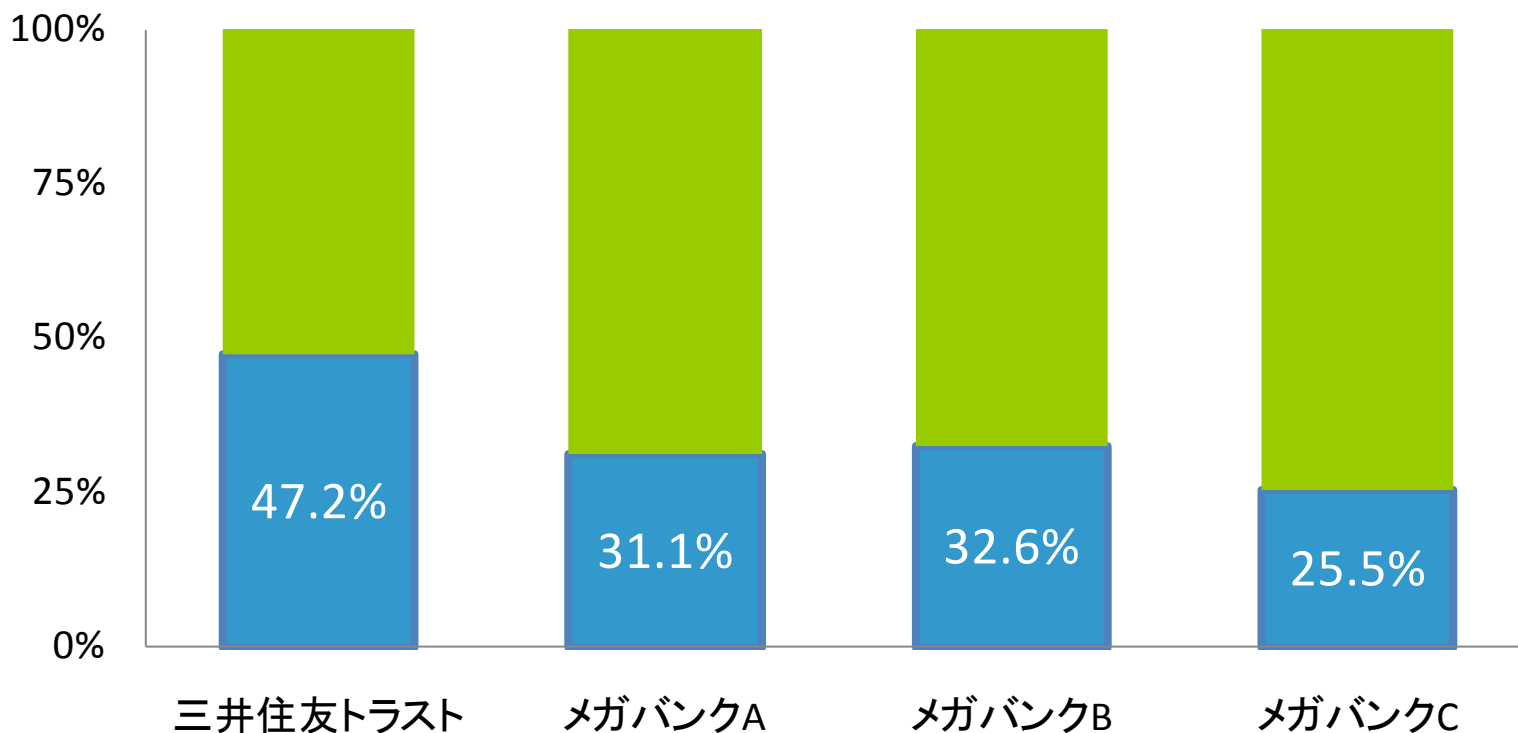
収益に占める高い手数料比率



収益性と健全性の両立

2013年3月末時点

■ 手数料比率 ■ その他の業務の収益比率

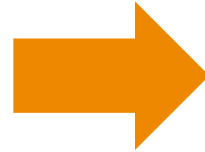




# 三井住友トラスト・グループとは ～他の金融機関と違う理由②～

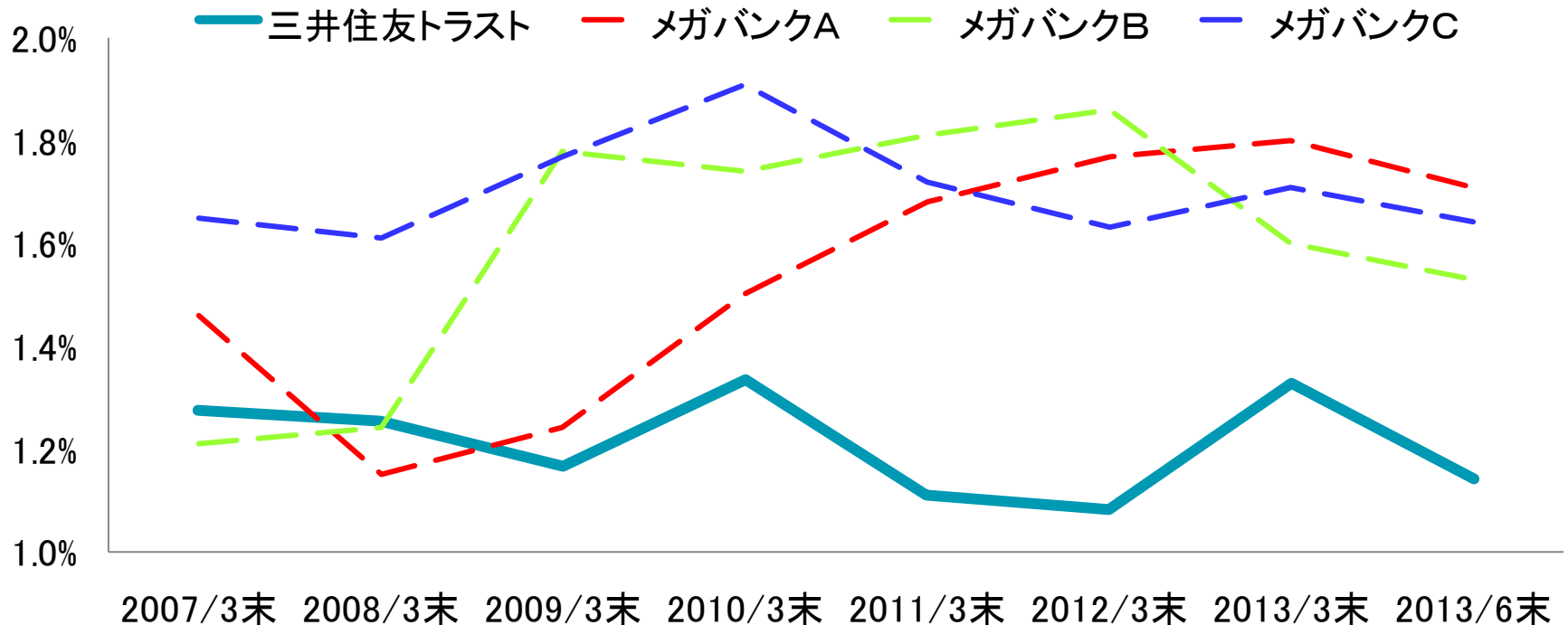
## 健全性(不良債権)

大企業や住宅ローン中心の  
健全な貸出資産構成



安定してメガバンクより低い  
不良債権比率を維持

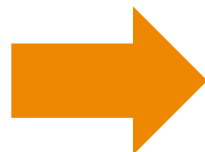
### 大手行の不良債権比率の推移



# 三井住友トラスト・グループとは ～他の金融機関と違う理由③～

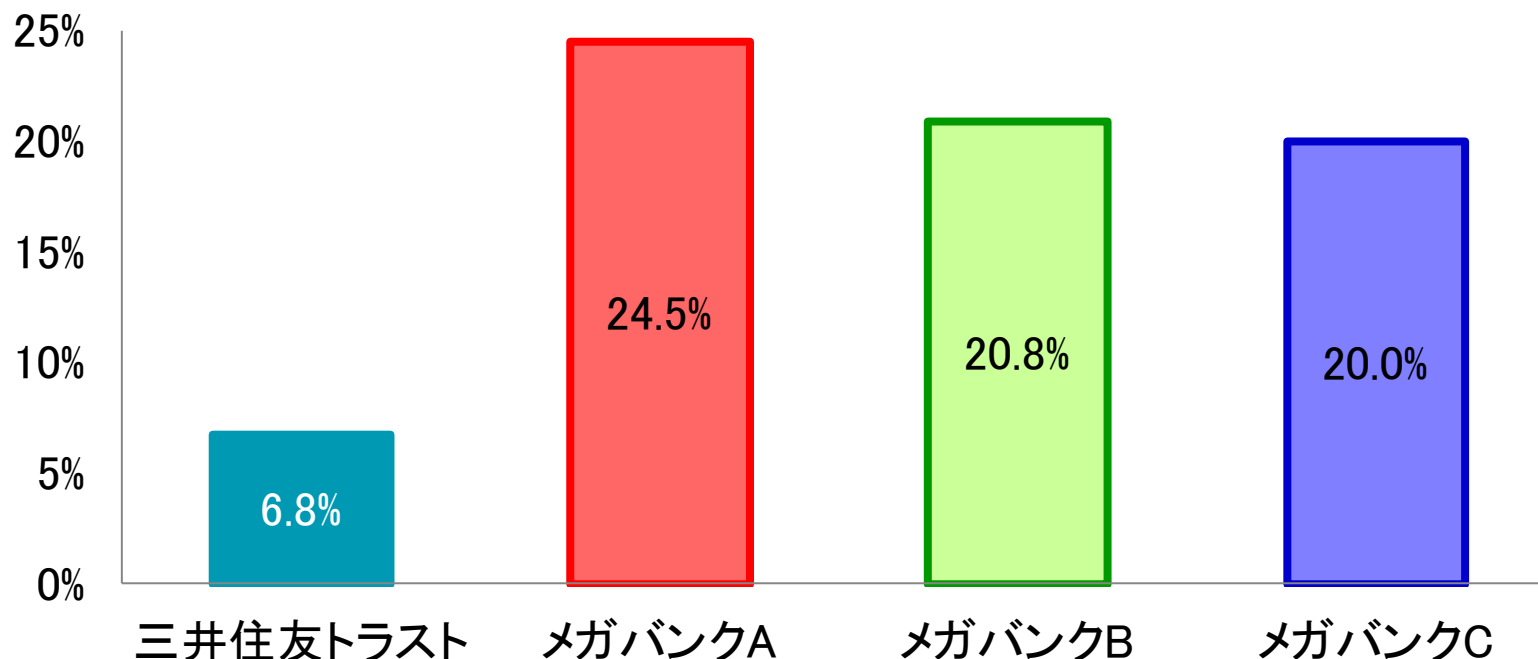
## 健全性(国債リスク)

メガバンクと比較して  
少ない国債保有



金利上昇(債券価格下落)  
による影響が少ない銀行

資産に占める国債保有比率の大手行比較(2013年3月末時点)



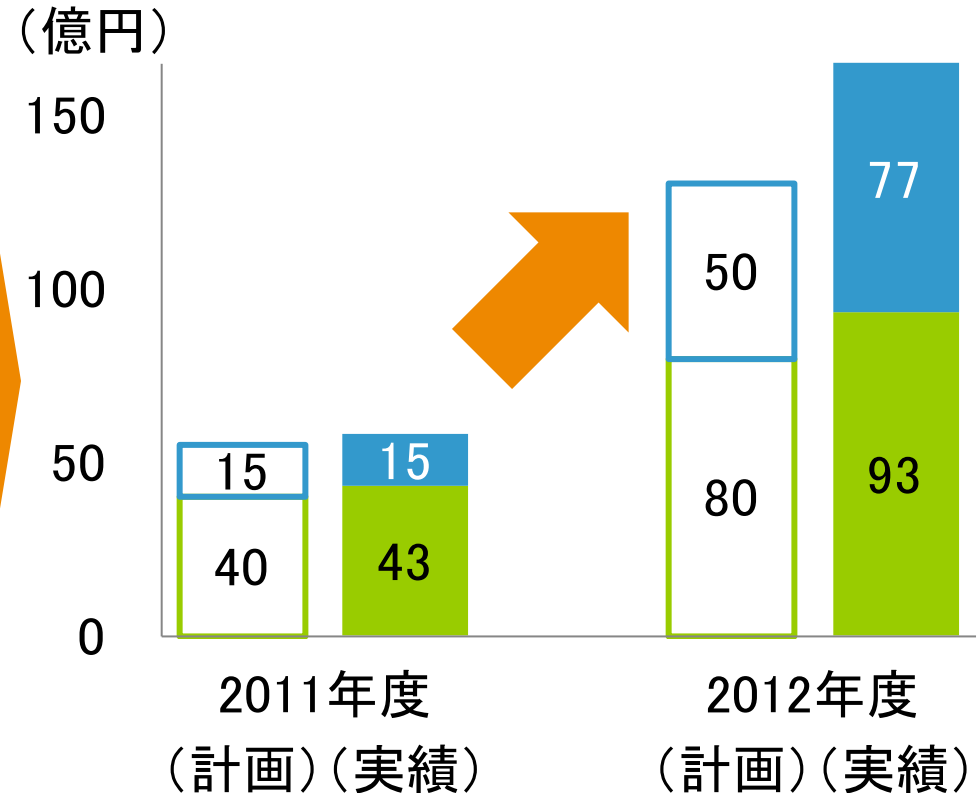
## 統合による経費削減効果

本部、支店の統廃合や、システム費用の削減等による経費削減

## 統合による収益効果

本部人員の営業部門への再配置や相互に強みを持つ商品の販売等

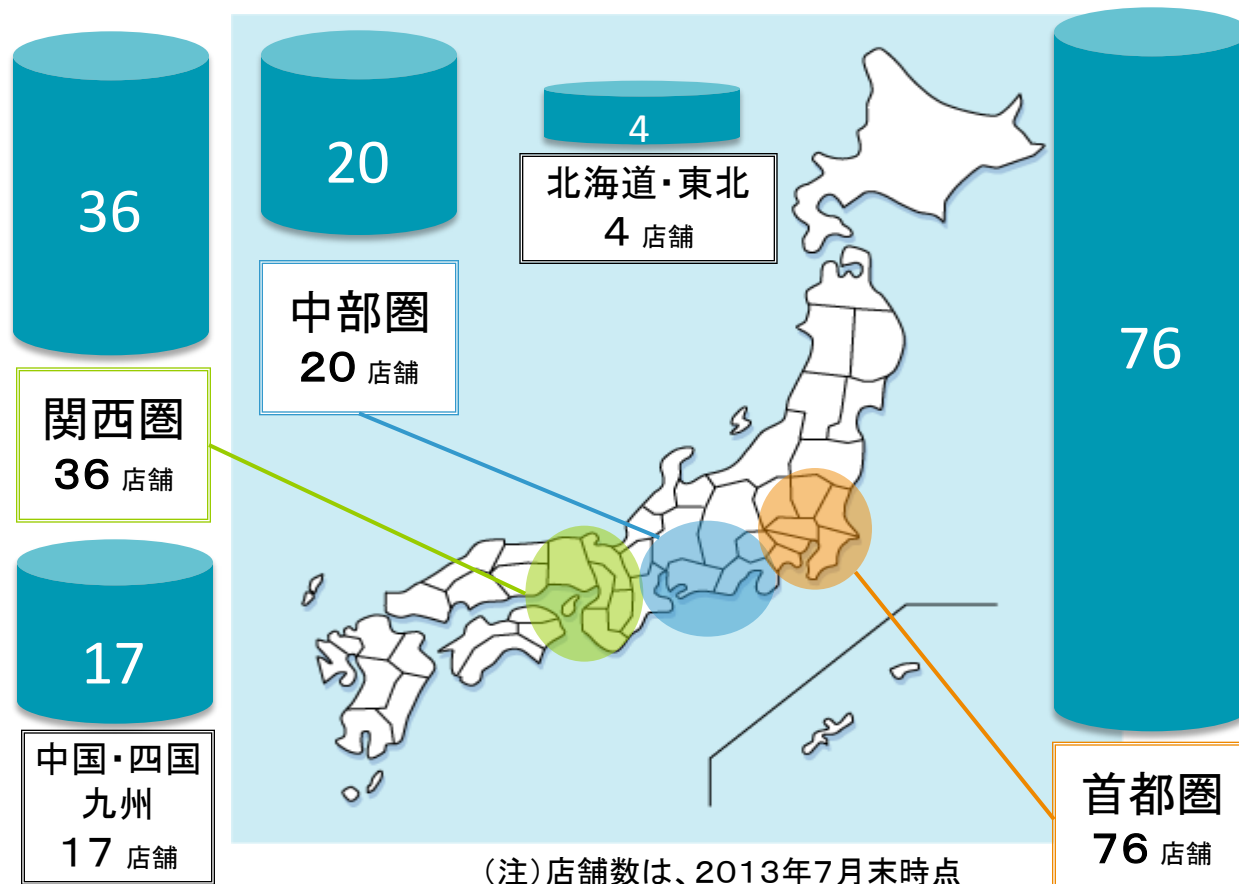
## 統合効果の推移



今後とも、各種施策に迅速に取り組み、さらなる統合効果発現を目指す

# 三井住友トラスト・グループとは ～ネットワーク～

国内は3大都市圏中心のバランス良い店舗網



主な海外拠点

ニューヨーク支店  
ロンドン支店  
シンガポール支店  
上海支店  
香港支店  
米国現地法人  
英国現地法人  
香港現地法人  
ルクセンブルク現地法人  
アイルランド現地法人  
北京駐在員事務所  
ジャカルタ駐在員事務所  
ソウル駐在員事務所  
バンコク駐在員事務所

住信SBIネット銀行 インターネットで日本全国をカバー

# 中京地区における店舗網

名古屋を中心にバランスの取れた店舗配置

三井住友信託銀行：9店舗 三井住友トラスト不動産：6店舗



三井住友信託銀行

名古屋営業部

一宮支店

コンサルプラザ名古屋  
金山橋出張所

岡崎支店

名古屋栄支店

豊橋支店

名古屋駅前支店

岐阜支店

名駅南支店

四日市支店



三井住友トラスト不動産

名古屋センター

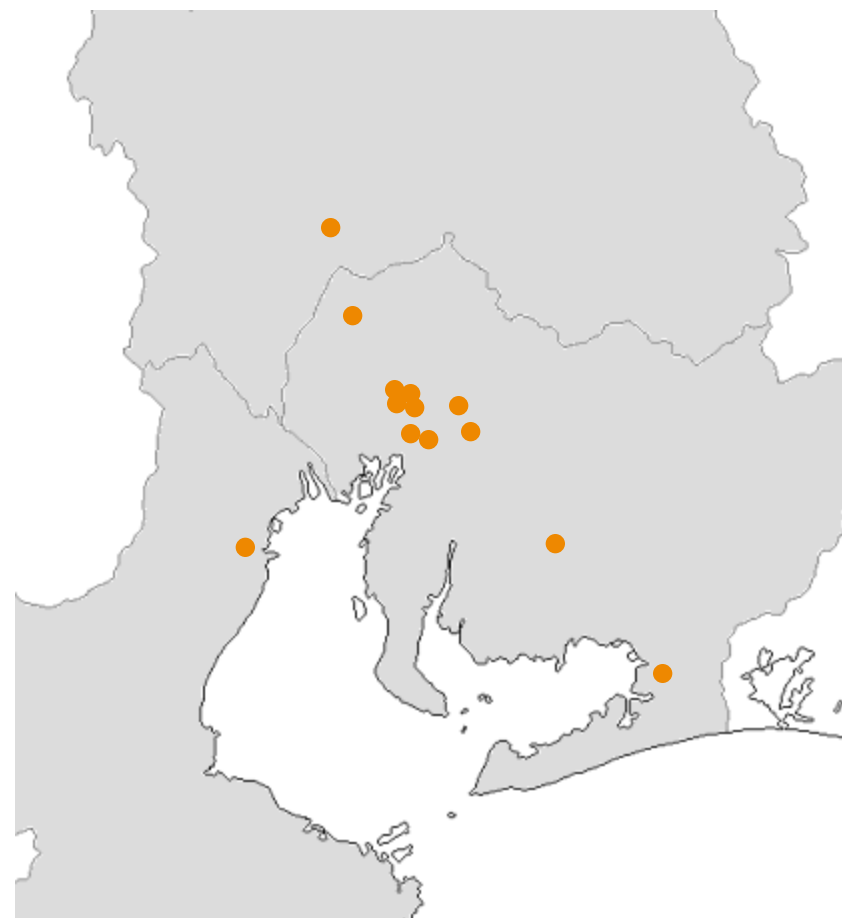
星ヶ丘センター

桜山センター

名古屋駅前センター

原センター

名古屋法人営業センター



# 中京地区における東海東京証券グループ様との協働

お客様

～資産を守り、活用し、そして次の世代へ繋ぎたい～

東海東京SWPコンサルティング

遺言のご相談

相続対策の支援

土地の有効活用

遺産の整理

不動産の価格査定、売買の仲介

資産運用のアドバイス

相続関連業務  
バックアップ

資産運用業務バックアップ



東海東京証券

不動産関連業務  
バックアップ



三井住友信託銀行



三井住友トラスト不動産



信託銀行とは

三井住友トラスト・グループとは

当社のビジネス戦略

## 当社のビジネス戦略

手数料ビジネスの強化

基礎収益力の強化

財務・資本政策



# 三井住友トラストのビジネス戦略

日本社会の高齢化・成熟化

資産に関する運用・管理・  
承継ニーズ増大、高度化

伸長が見込める手数料  
ビジネスに経営資源を投入

手数料ビジネスの強化

- ✓ 投資信託・保険の販売
- ✓ 相続関連
- ✓ 不動産事業

グローバルビジネス

✓ 資産運用・管理

内外経済の一体化

日本企業の海外進出加速

堅調な資金需要が見込まれる  
貸出分野に注力

基礎収益力の強化

✓ 個人ローン

✓ 海外貸出

当社のビジネス戦略

手数料ビジネスの強化

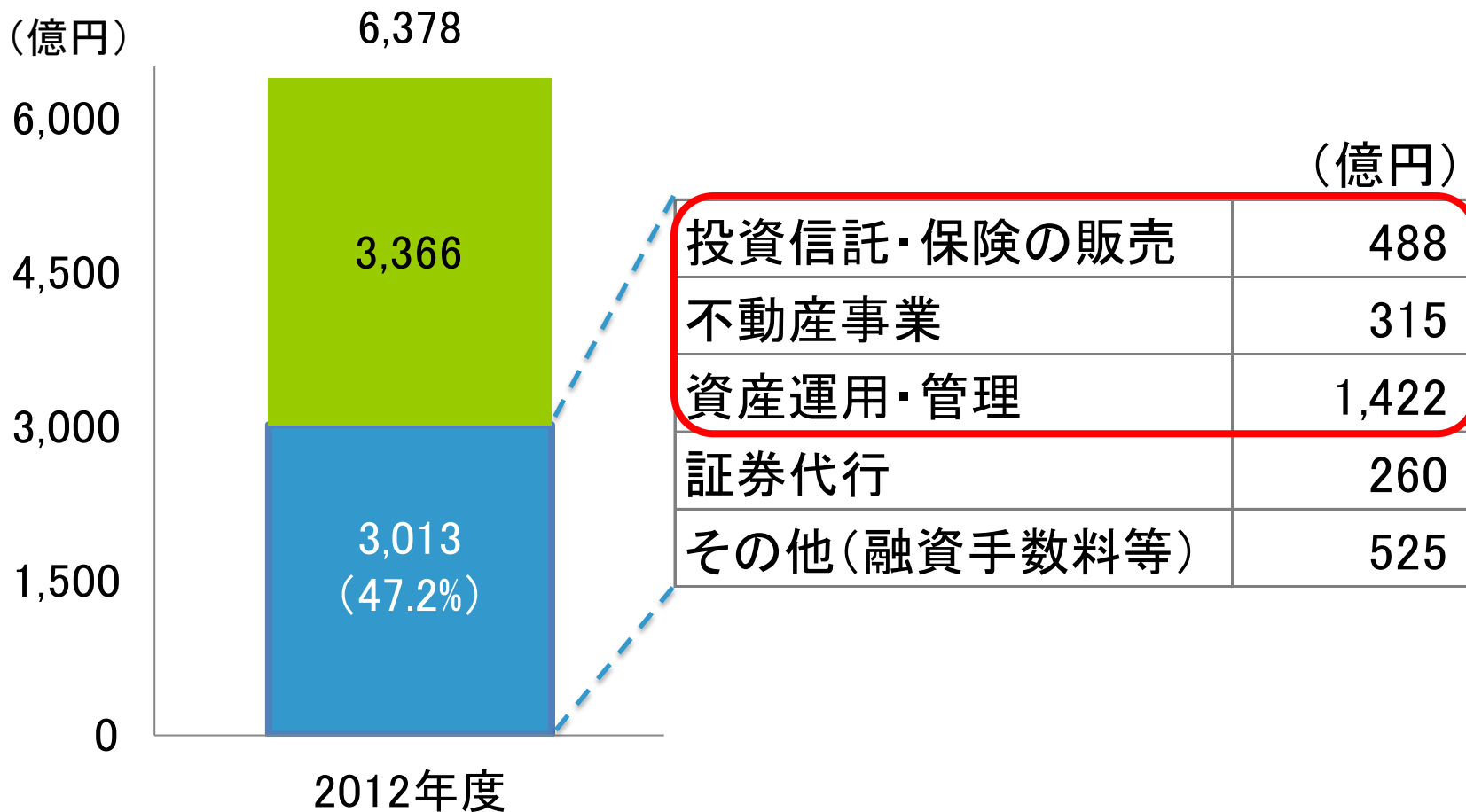
基礎収益力の強化

財務・資本政策

# 手数料ビジネスの強化① ～手数料収益の内訳～

強みのある手数料ビジネスのうち、投資信託・保険の販売、不動産事業、資産運用・管理を戦略分野として経営資源を投入

三井住友トラストの業務粗利益(≒売上総利益)



# 手数料ビジネスの強化② ～投資信託・保険の販売～

資産運用に関心の高いシニア富裕層のお客様へ運用商品提供

## 豊富な商品ラインアップ

<投資信託>

**nikko am** 日興アセットマネジメント

 三井住友トラスト・アセットマネジメント

<ラップ口座>

 三井住友信託銀行

## コンサルティング型サービス

機関投資家向け  
資産運用サービスで培った  
高度な運用ノウハウ

↓  
多様なニーズに対応

## 銀行トップクラスの販売額

(兆円)

2.0

1.5

1.0

0.5

0.0

2011年度  
(実績)

2012年度  
(実績)

2013年度  
(計画)

1.3

1.5

1.9

# 手数料ビジネスの強化③ ~ラップ口座~

三井住友信託銀行がお客様に代わり、資産を運用・管理



完全オーダーメイド  
3,000万円～(SMA)

お客様のニーズに合わせて  
完全オーダーメイドの運用

セミオーダーメイド  
500万円～(ファンドラップ)

5つの運用コースから選択

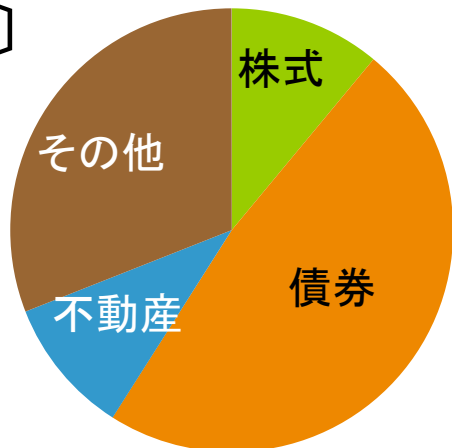
中長期の資産運用に最適

安定的な運用管理手数料  
(販売手数料なし)

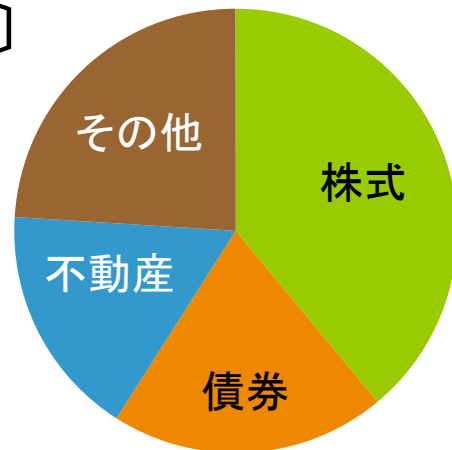
# 手数料ビジネスの強化③ ～ラップ口座～

## ファンドラップの資産配分イメージ

〔安全型〕

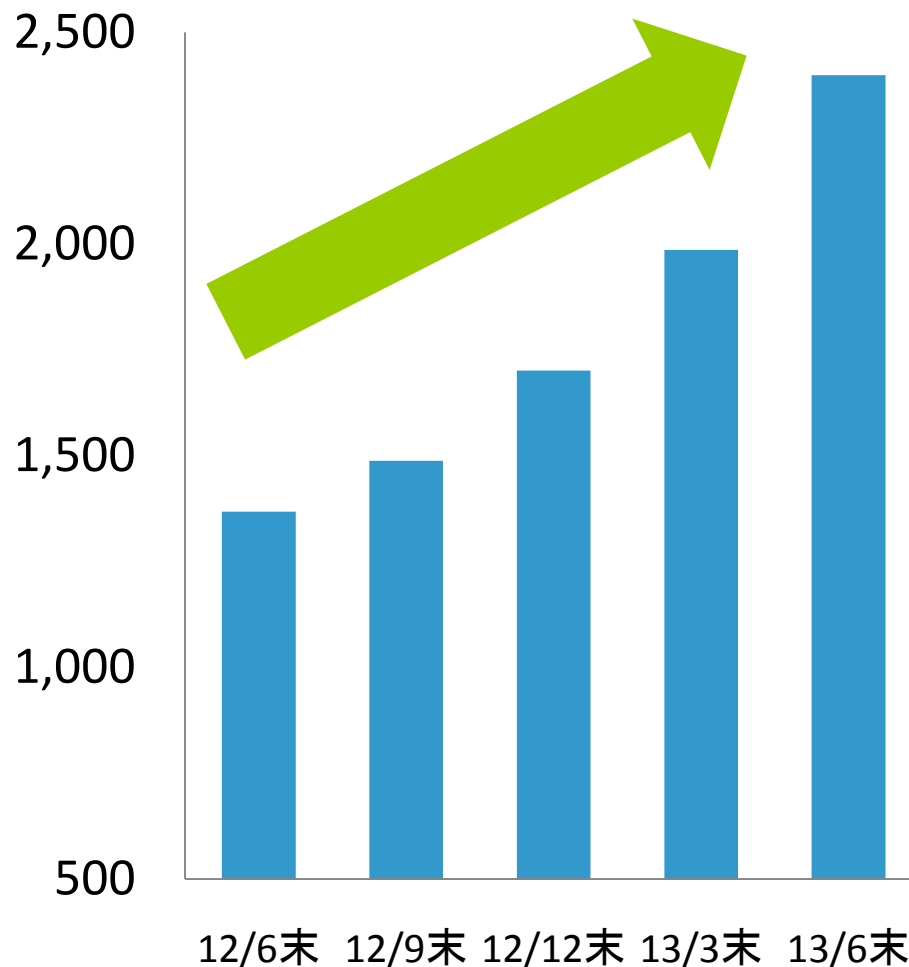


〔積極型〕



## ラップ口座残高

(億円)

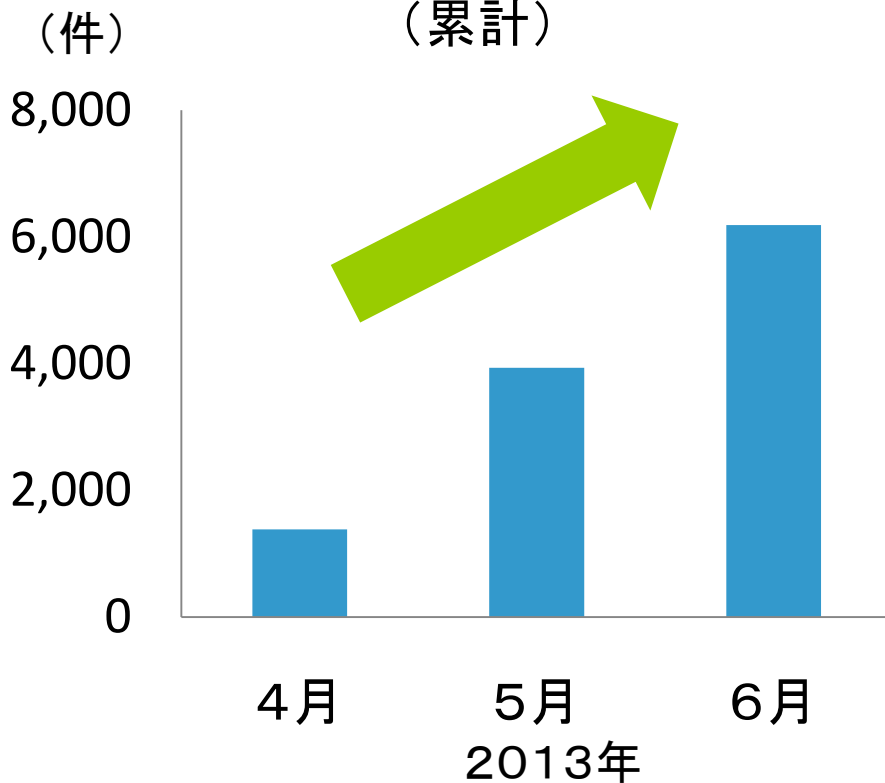


# 手数料ビジネスの強化④ ～相続関連～

高齢化社会の進展⇒相続税制改正(増税)への備えをサポート

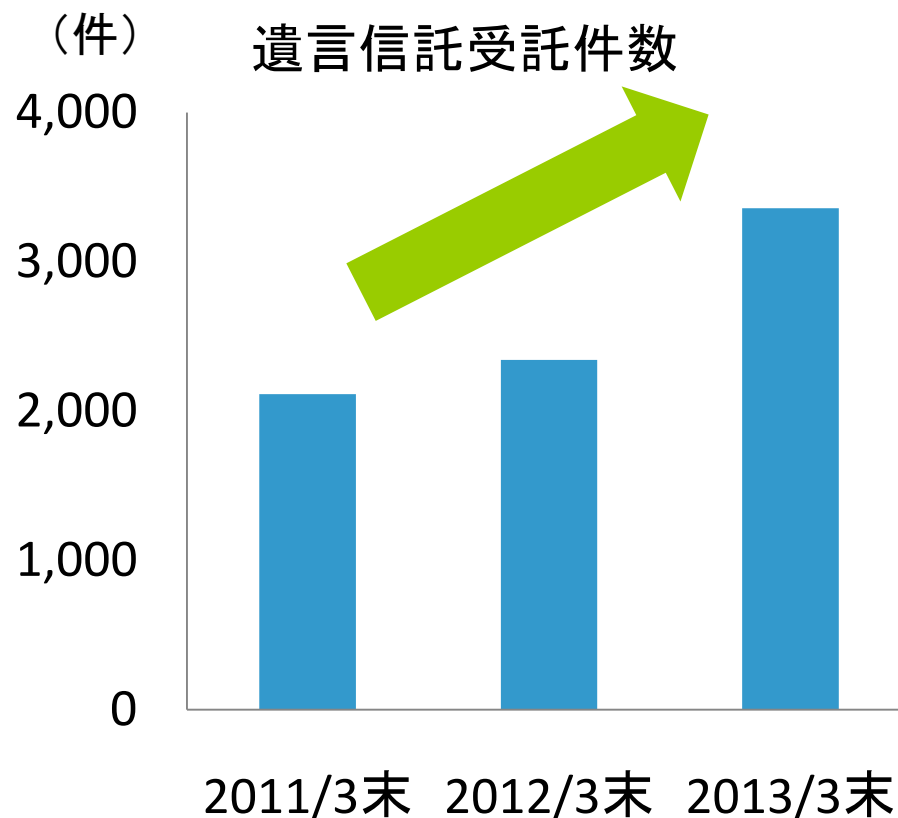
## 教育資金贈与信託

教育資金贈与信託契約件数  
(累計)



## 遺言信託

遺言信託受託件数



# 手数料ビジネスの強化⑤ ～不動産事業～

大企業から個人まで、あらゆるお客様の不動産関連取引ニーズに対応



三井住友信託銀行

不動産仲介



三井住友トラスト不動産

大規模不動産仲介  
オフィスビル、商業施設

個人向け不動産仲介  
マンション、一戸建住宅

「三井住友トラスト・グループ」の総合力で幅広いサービスをご提供

不動産証券化  
不動産を信託で受託

不動産投資運用  
不動産ファンド運用受託

不動産証券化



三井住友信託銀行

不動産投資顧問



三井住友トラスト不動産投資顧問

トップリート・アセットマネジメント株式会社  
TOP REIT ASSET MANAGEMENT Co.,Ltd.

不動産市場調査・投資助言



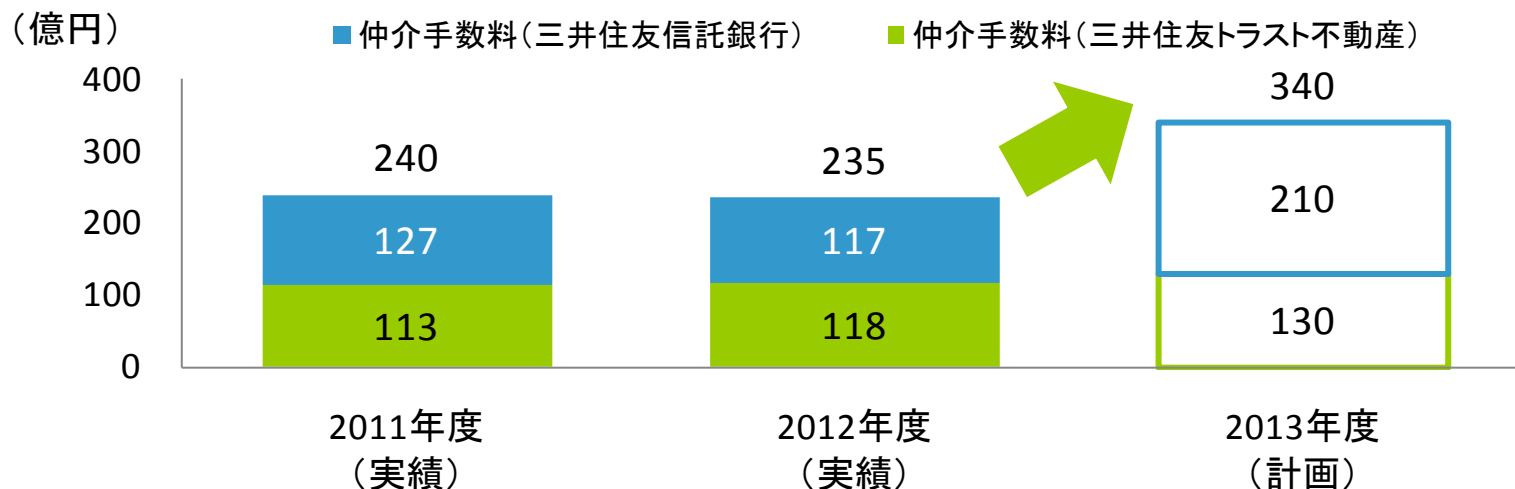
三井住友トラスト基礎研究所



# 手数料ビジネスの強化⑤ ～不動産事業～

## 不動産仲介サービス

不動産市場は回復基調、法人向け・個人向けとも仲介手数料は増収へ



## 不動産証券化

不動産証券化業務の黎明期から積極的に取り組み

受託残高: 約10兆円  
(2013年3月末現在)

## 不動産投資運用

投資家への投資商品の提供  
傘下Jリートを活用

運用資産残高: 約8,300億円  
(2013年3月末現在)

# 手数料ビジネスの強化⑥ ～資産運用・管理ビジネス～

## アジア最大の資産運用(64兆円)・管理(185兆円)会社

### 資産運用残高の状況

(兆円)	2013/3末	2013/6末	増減
	実績	実績	
資産運用残高合計(AUM)	63.4	64.6	1.1
三井住友信託銀行	43.8	44.8	0.9
年金信託(企業年金等)	14.9	14.9	△ 0.0
指定単(公的年金等)	9.5	9.7	0.2
投資一任(公的年金等)	19.3	20.1	0.7
投信運用子会社	19.5	19.8	0.2
三井住友トラストAM	4.3	4.3	0.0
日興アセットマネジメント	15.2	15.4	0.1

企業年金運用残高国内第1位

公的年金運用残高国内第1位

投資信託運用残高国内第3位

### 資産管理残高の状況

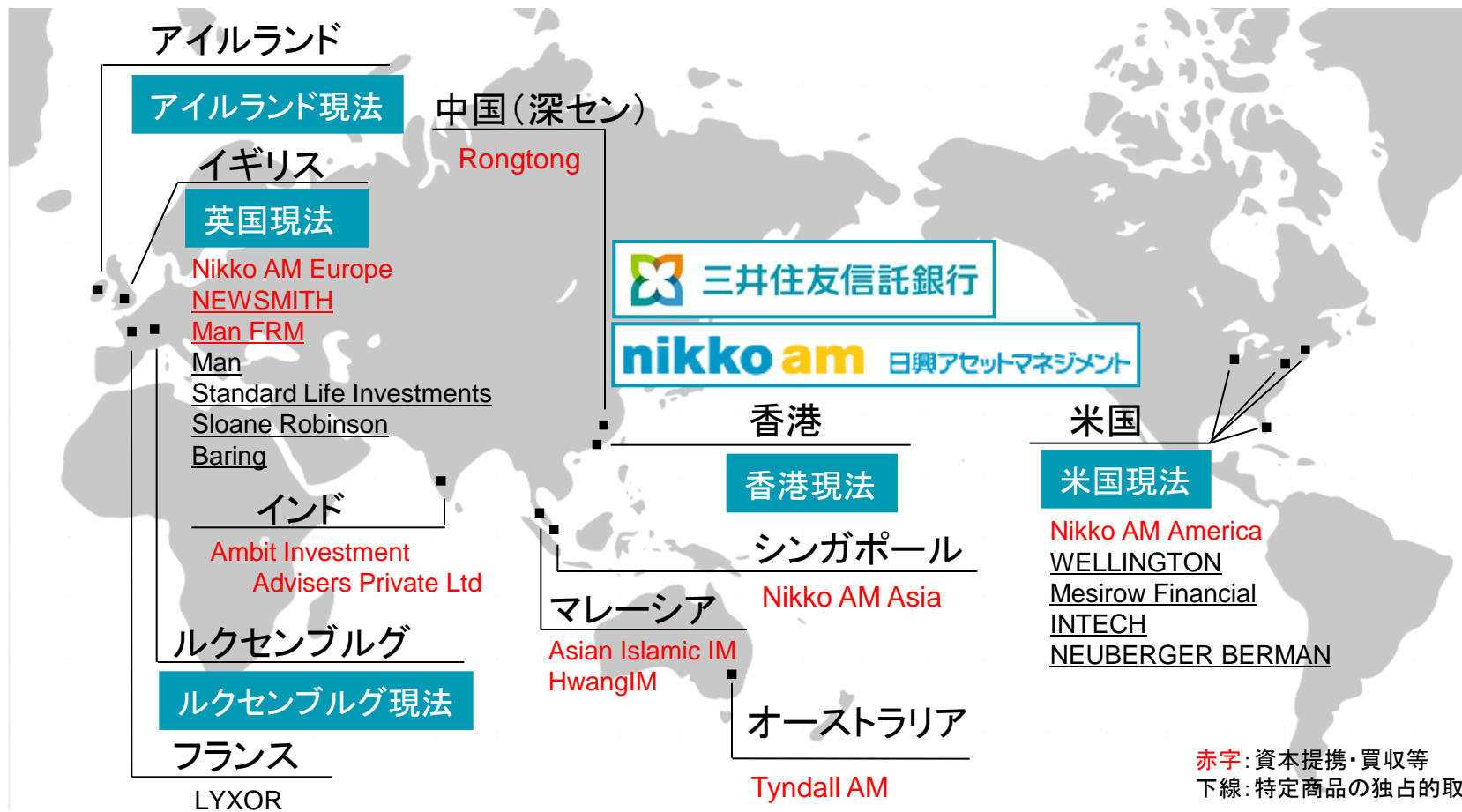
	2013/3末	2013/6末	増減
	実績	実績	
国内受託(兆円)	180	185	5
海外受託(億ドル)	2,547	2,391	△ 155

# 手数料ビジネスの強化⑥ ～資産運用・管理ビジネス～

## グローバルビジネス展開

資産管理の総額約185兆円(アジア最大)

海外現地法人の機能強化、出資(買収)・提携を通じ、海外で業容を拡大



当社のビジネス戦略

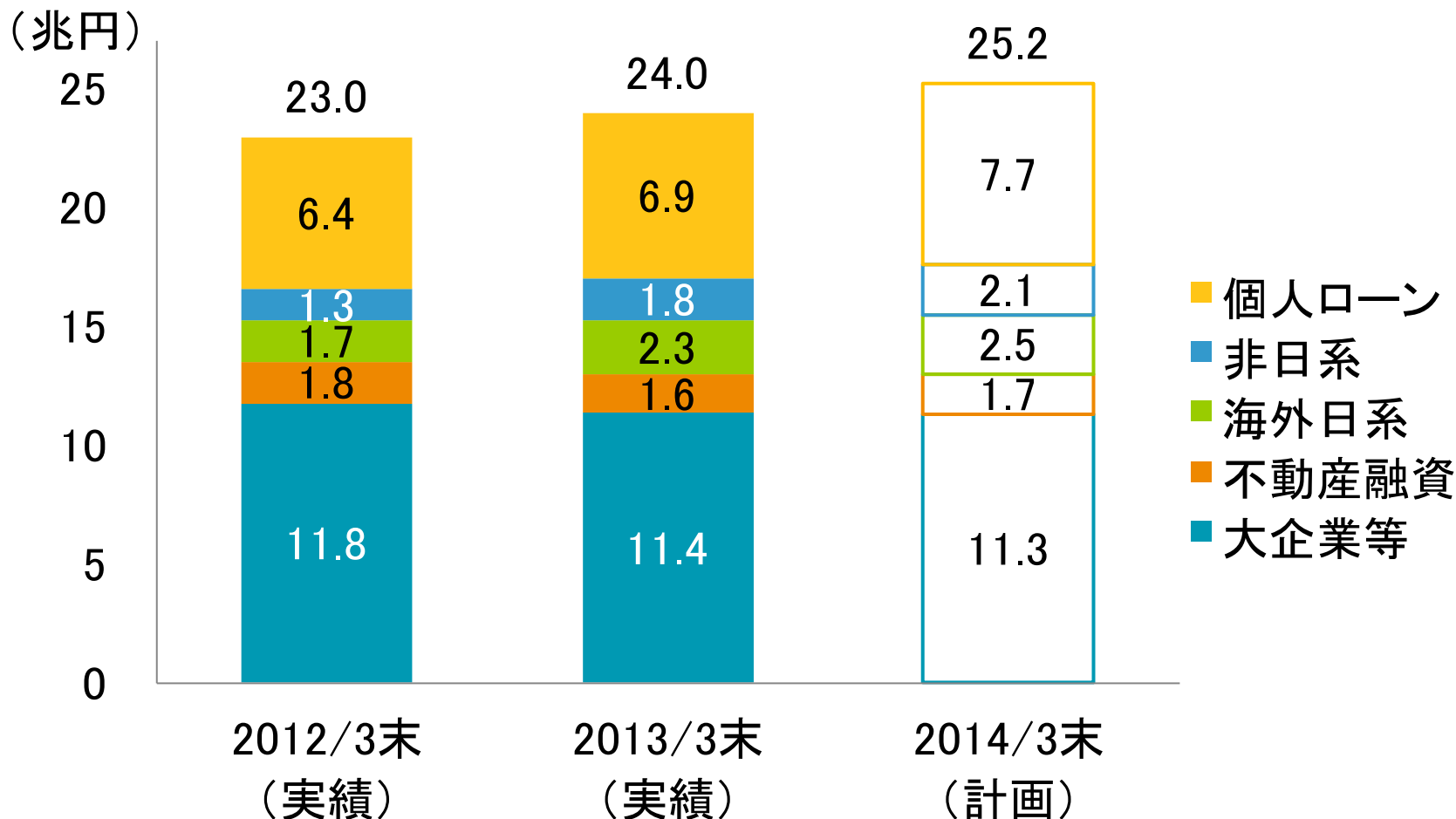
手数料ビジネスの強化

基礎収益力の強化

財務・資本政策

# 基礎収益力の強化① ～与信の構成～

大企業を中心とした安定性の高い構成  
海外向け与信と個人ローンの伸びにより、与信残高は増加基調



(注) 与信には貸出の他、社債等への投資を含みます。

# 基礎収益力の強化② ～海外向け与信～

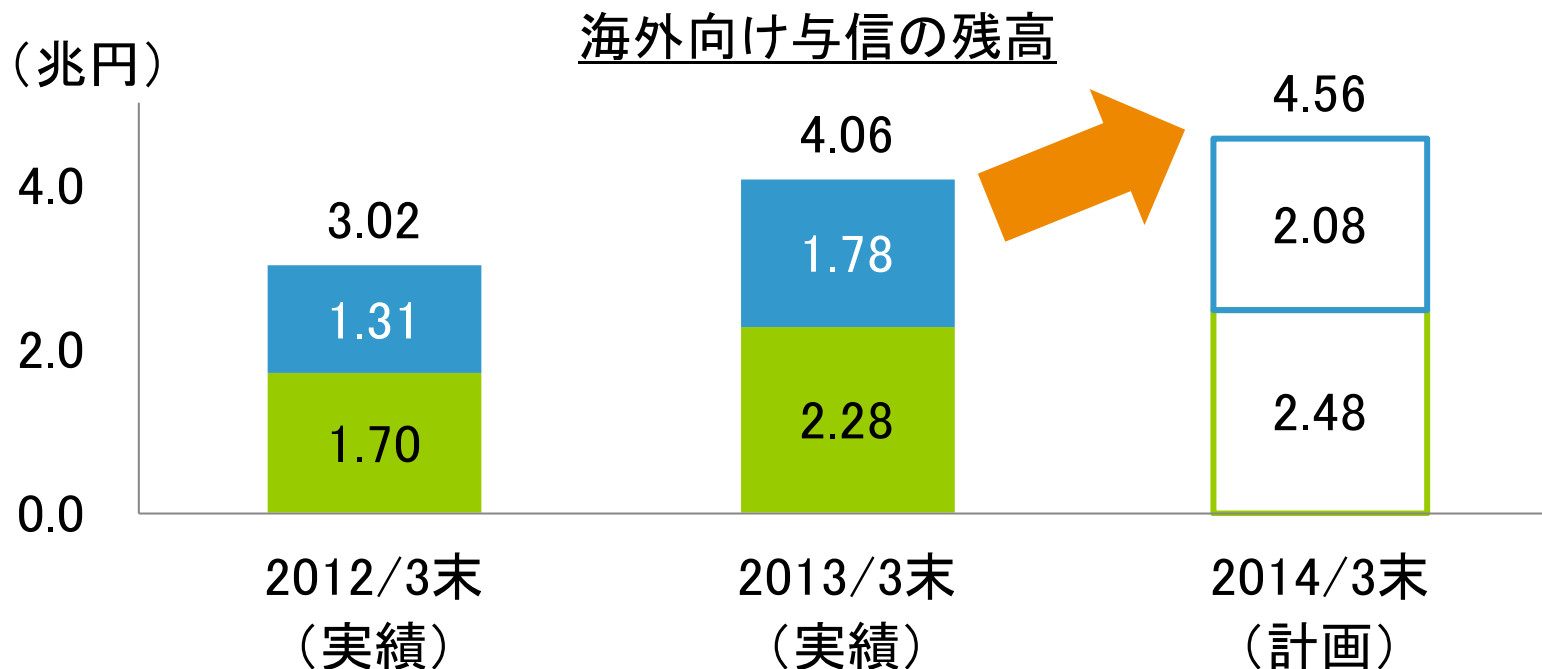
## グローバルビジネス展開

### 海外日系企業向け与信

日本企業の  
海外進出をサポート

### 非日系企業向け与信

欧州やアジアの優良企業向け  
の高収益貸出資産を積み上げ



(注) 与信には貸出の他、社債等への投資を含みます。

## 基礎収益力の強化③ ～個人ローン～

### 効率的な営業体制

住宅メーカー、マンション建設業者等から  
安定的に信用力の高いお客様を獲得

低い経費率、低い貸倒れ率を実現

競争力のある金利のご提供

### 多様なチャネル



三井住友信託銀行

住信SBIネット銀行

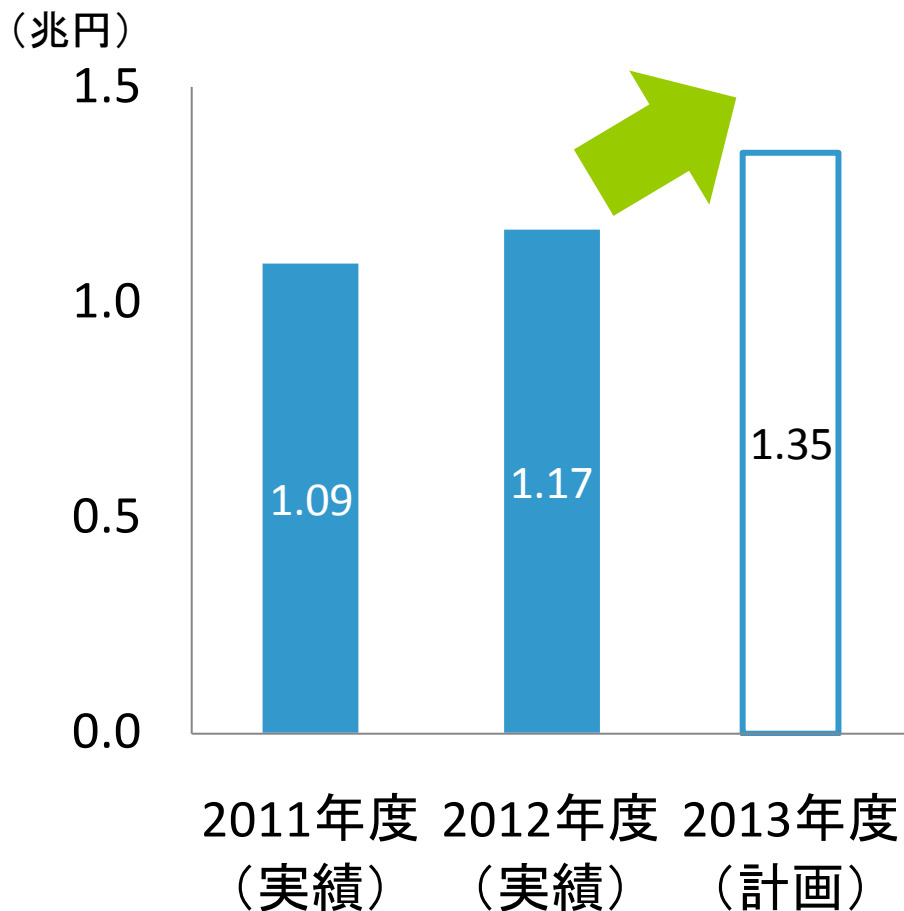


三井住友トラスト・ローン&ファイナンス



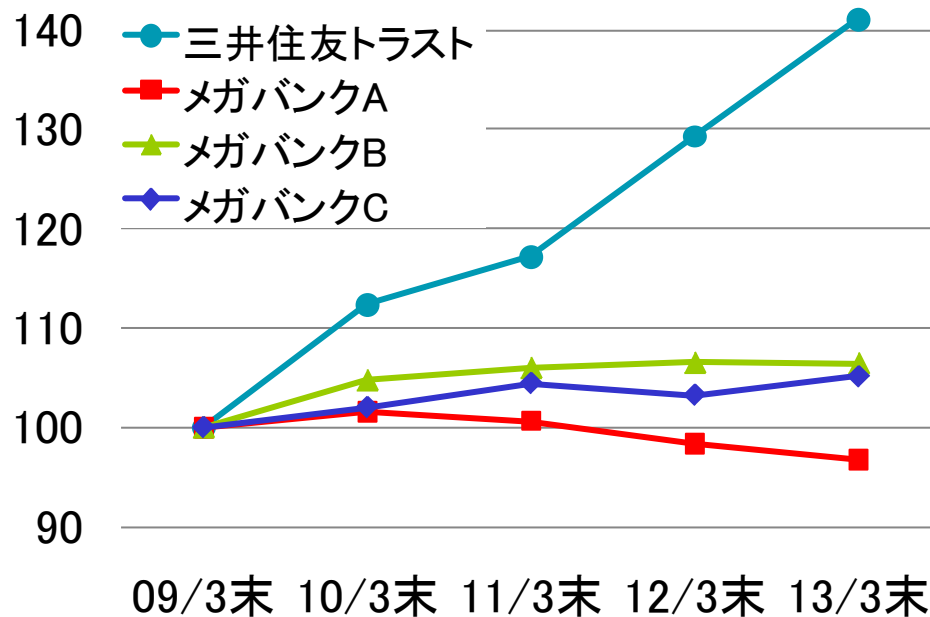
# 基礎収益力の強化③ ～個人ローン～

## メガバンクに並ぶ 新規個人ローン実行額



## 圧倒的な 住宅ローン残高積上げ

[2009年3月末を100とした残高増減]



住宅ローンの残高推移 (兆円)

09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末
4.6	5.2	5.4	5.9	6.5



当社のビジネス戦略

手数料ビジネスの強化

基礎収益力の強化

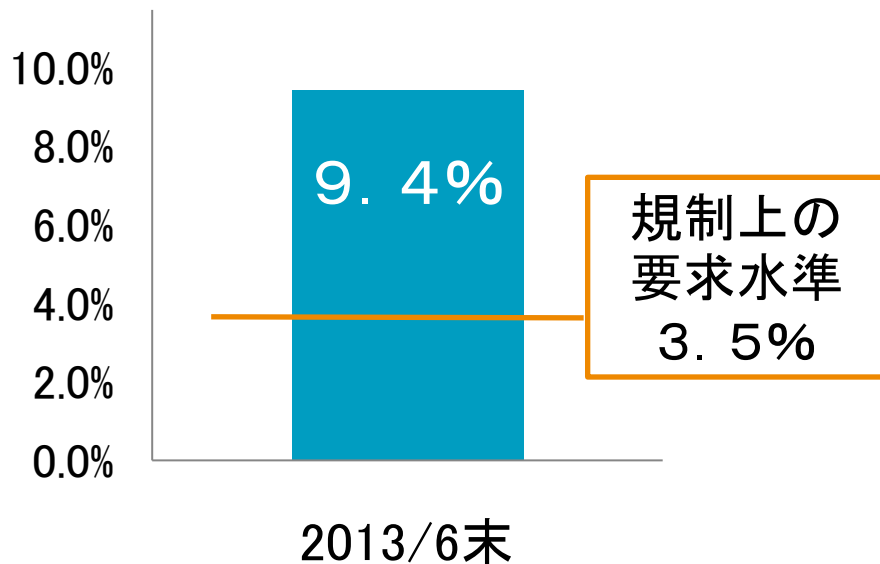
財務・資本政策

# 財務・資本政策 ～基本的な考え方～

質・量ともに充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率性の向上を追求することにより、株主利益の最大化を目指すことを基本的な考え方とする

## 十分な資本水準を確保

普通株式等Tier1比率の状況



## 収益性の向上を追求

＜中期的目標＞  
連結ROE: 10%程度

## 公的資金の返済

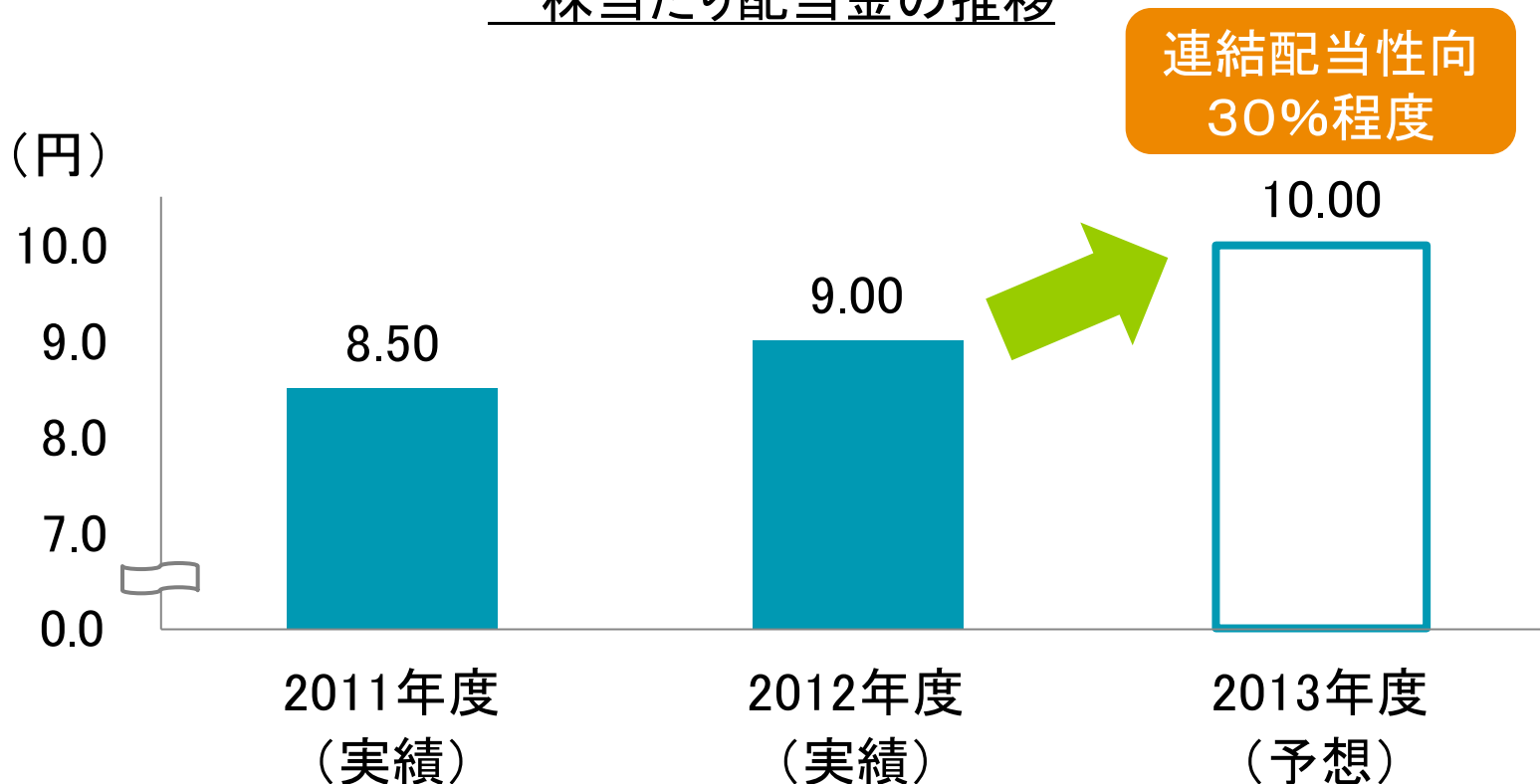
2013年3月に公的資金  
2,003億円を完済

真に独立した金融機関に

## 財務・資本政策 ～株主還元方針～

業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針とし、  
普通株式配当につき、  
連結配当性向30%程度を目処とする方針

### 一株当たり配当金の推移



# 最後に ～アベノミクスの政策効果の影響～

## アベノミクス

第1の矢

大胆な金融緩和

第2の矢

機動的な財政政策

第3の矢

民間投資を喚起する成長戦略

税制改正、投資促進策(NISA※等)

## アベノミクスを受けた変化

株式市場の上昇

不動産市場の活性化

資産価格の上昇、金利先高感

相続ニーズの顕在化

(※)NISAとは、2014年1月から導入される少額投資非課税制度です。

# ご参考資料

# 主なグループ会社



三井住友トラスト・ホールディングス



三井住友信託銀行

## リテール事業

住信SBIネット銀行 

 三井住友トラスト保証

## 不動産事業

 三井住友トラスト不動産

 三井住友トラスト不動産投資顧問

## ホールセール事業

 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス

 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス

## 受託事業

 三井住友トラスト・アセットマネジメント

**nikko am** 日興アセットマネジメント

 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

## 証券代行業業

 三井住友トラストTAソリューション

## シンクタンク

 三井住友トラスト基礎研究所



# 業績ハイライト(連結・単体)

- ▶ 2012年度は、2011年度の連結会計処理上のプラス影響が解消したことを主因に、連結実質業務純益は減益となった一方、与信関係費用、株式等関係損益の改善に加え、法人税率引き下げ影響の解消等があり、連結当期純利益は前年度比125億円増益の1,337億円、普通株式配当も前年から50銭増配の9円00銭に
- ▶ 2013年度は、2012年度に高水準を記録した市場関連収益の減益を見込み、実質業務純益は減益を想定。一方、与信関係費用の巡航化に対し、株式等関係損益の改善を見込み、経常利益、当期純利益については概ね前年度並みを想定。普通株式配当については2012年度から1円増配の10円を予想

## <連結>

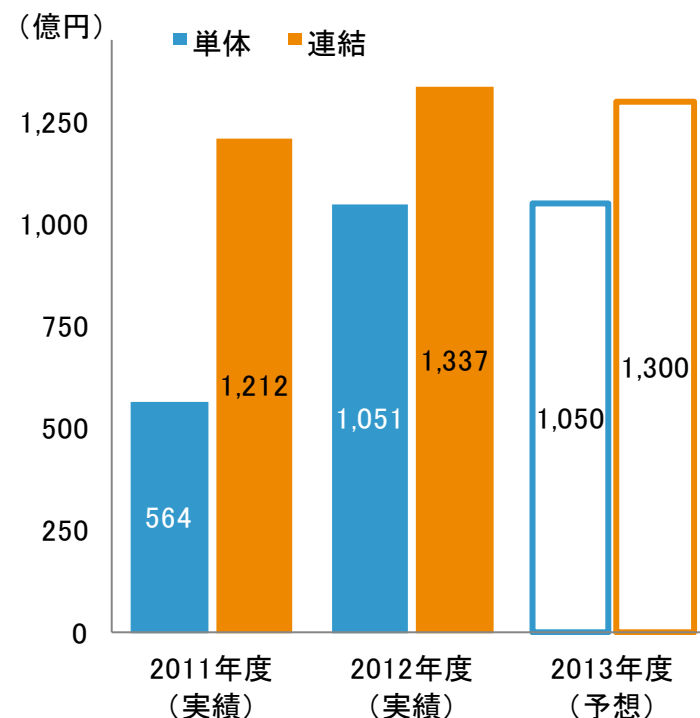
(億円)	2011年度 通期実績		2012年度 通期実績		前年度比
	2011年度 通期実績	2012年度 通期実績	第1四半期 実績	2013年度 通期予想	
実質業務純益	3,422	2,846	710	2,700	△ 146
経常利益	2,721	2,550	656	2,250	△ 300
当期純利益(*1)	1,212	1,337	390	1,300	△ 37
与信関係費用	△ 89	61	37	△ 250	△ 311
1株当たり配当金(*2)	8円50銭	9円00銭	---	10円00銭	+1円00銭
連結配当性向(*3)	30.3%	27.2%	---	29.4%	+2.2%

(\*1) 負ののれん発生益を除く (\*2) 普通株式に係る配当 (\*3) 2013年度予想は5月公表時点

## <単体>

実質業務純益	2,390	2,102	551	2,050	△ 52
与信関係費用	11	53	31	△ 200	△ 253
その他臨時損益	△ 819	△ 249	△ 118	△ 200	49
経常利益	1,581	1,906	464	1,650	△ 256
当期純利益	564	1,051	315	1,050	△ 1

## 当期純利益の推移



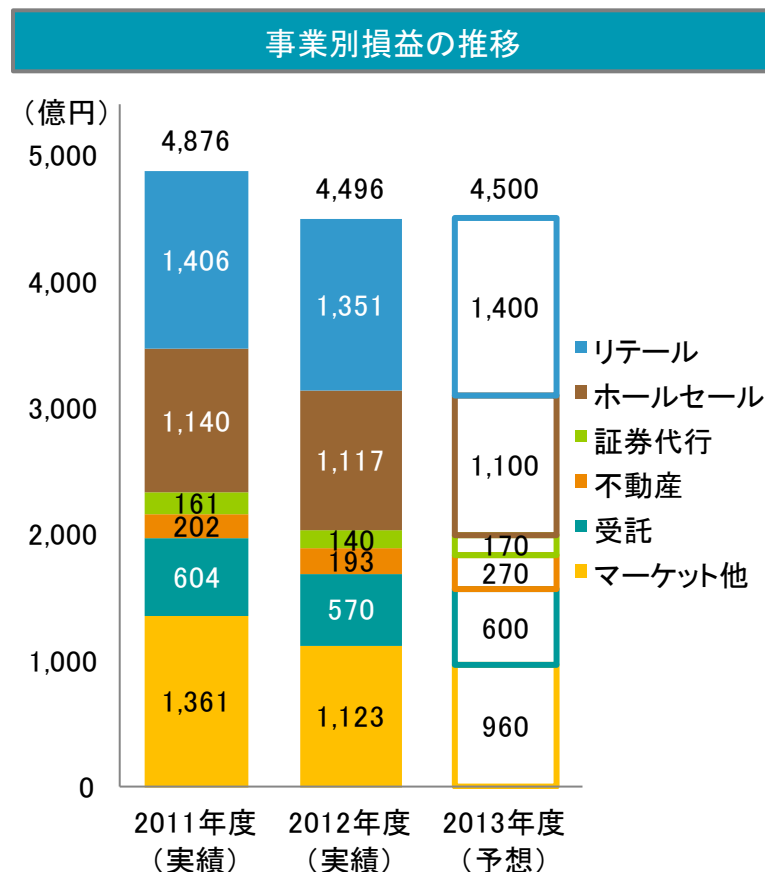
# 業績ハイライト(事業別損益)

- ▶ 2012年度は、マーケット事業が前年度に高水準であった国債等債券関係損益の減少したリテール事業が投信・保険販売等手数料が好調であった一方、金利低下に伴い受信収益が減少したこと、マーケット事業が前年度に高水準であった国債等債券関係損益が減少したことを主因に減益
- ▶ 2013年度は、マーケット事業が国債等債券関係損益の減少を見込む一方、リテール事業での投信・保険販売手数料の増加、受託事業での預かり資産増加を想定し、業務粗利益は前年度と同水準の4,500億円を予想

(億円)	単体業務粗利益				
	2011年度 通期実績 (*1)	2012年度 通期実績	第1四半期 実績	2013年度 通期予想	前年度比
リテール事業	1,406	1,351	337	1,400	48
ホールセール事業	1,140	1,117	243	1,100	△ 17
証券代行業業	161	140	68	170	29
事業粗利	306	300	103	300	△ 0
事務アウトソース費用	△ 145	△ 159	△ 34	△ 130	29
不動産事業	202	193	33	270	76
受託事業	604	570	154	600	29
事業粗利	852	840	223	880	39
事務アウトソース費用	△ 248	△ 270	△ 69	△ 280	△ 9
マーケット事業	1,458	1,222	308	1,000	△ 222
その他(*2)	△ 96	△ 99	7	△ 40	59
業務粗利益合計	4,876	4,496	1,154	4,500	3

(\*1) 2011年度は、管理会計上の一定の前提(移転価格等)に基づく試算値

(\*2) 「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等口

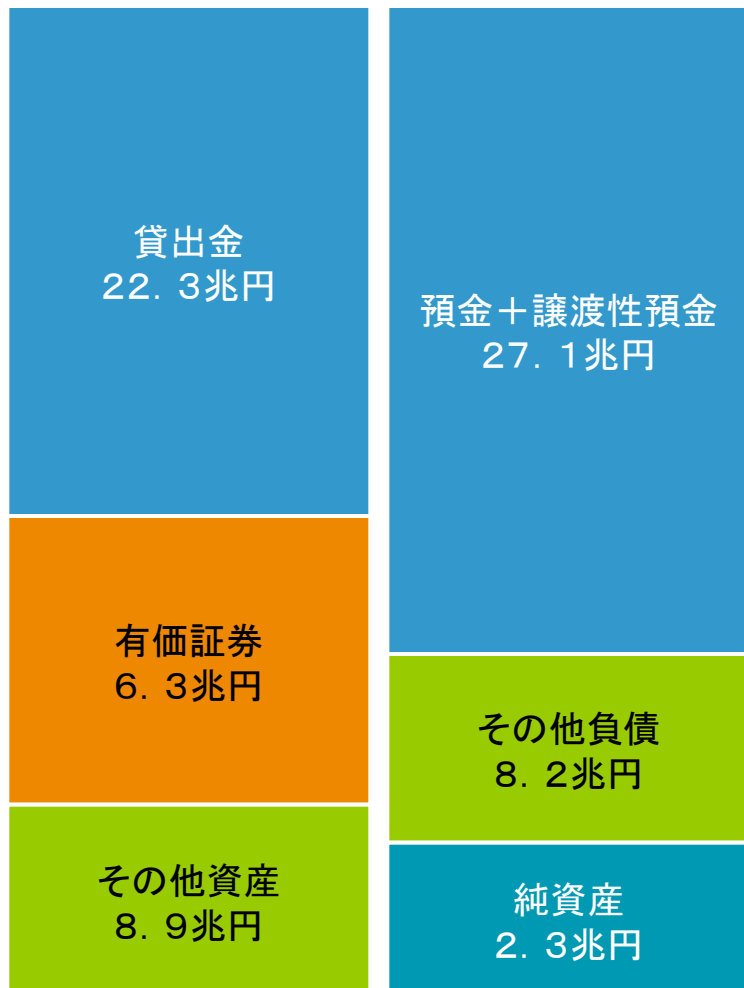




# 業績ハイライト(バランスシート)

バランスシート(連結)の状況(2013年3月末)

総資産: 37.7兆円



- ▶ 貸出金
  - ・開示債権比率は大手行中最低水準の1.3%
  - ・個人向けローン比率は28%
- ▶ 有価証券
  - ・株式保有残高は着実に減少
- ▶ 預金
  - ・国内預金は定期預金中心の安定的構成
  - ・海外預金も順調に拡大
  - ・預貸率82%とバランスのとれた預貸構成
- ▶ 純資産
  - ・自己株式取得後も十分な水準を確保

預貸率の大手行比較(単体)(2013年3月末)

